



セネガル・ティエス州のティエス第2小学校の教室。電気の通っていない教室も多く、教室の改善は学校運営委員会の活動項目に挙げられている



ルーガ州のルーガ第2小学校にある男女別のトイレ。衛生環境の整備は、女子就学率向上のための重要な課題。同校では、トイレと全13教室のうち8教室が日本の支援で建設された



ティエス第2小学校の校庭で掃除をする子どもたち。掃除の時間の導入も、学校運営委員会により提案された

### 住民の参加により 学校が抱える問題に 地域全体で取り組む

2月中旬、アフリカ最西端の海岸線から、さわやかな風が吹くセネガルの首都ダカール。この美しい港町から、車で北上すること約3時間。北西部に位置するルーガ州では、朝晩は肌寒いが、日中には強い日差しが照りつける。

午前中、郊外にあるディエロウ小学校を訪れると、わらぶきの教室で子どもたちが授業を受けていた。「この教室も、地域の住民がお金を出し合ってつくったんですよ」と話すのはムイブラヒマ・ソウ校長。同校では、校長、先生、児童、保護者などの代表者で構成される「学校運営委員会」が主体となり、子どもたちの学習環境の改善に取り組んでいる。

2009年現在、セネガルの初等教育の総就学率は約90%。西アフリカのほかの国に比べれば、高い数値を維持している。しかし、最終学年まで中退も留年もせずに卒業できる児童の数は5割に満たない。その背景には、学校までの交通の不便さ、教室の不足、教員のストライキ、家の仕事を優先しなければならぬなど、子どもたちが学校を続けることが難しい事情がある。

セネガル政府は、これらの問題を解決し、初等教育の完全普及を目指すため、教育セクターにおける国家計画を2000年に打ち出し、教室の建設など学習環境の改善に乗り出した。そして、02年には「学校運営委員会」のシステムを導入。保護者や地域住民に、学校運営への積極的な参加を促した。「学校と地域が一体となり、主体的に問題に取り組むことが学校環境の改善につながる」という考えからだ。しかし実

際は、数年たっても委員会が設立されなかったり、設立されていても機能していない地域が多かった。

そこでJICAは、州の教育行政を管轄する視学官事務所と連携し、07年5月に「教育環境改善プロジェクト」を開始。特に教育事情の悪いルーガ州を対象に、学校運営委員会の機能強化に取り組んでいる。主な活動内容は、学校運営委員会の設立の推進、校長や住民代表など委員会のメンバーの能力強化、委員会設置後の学校改善活動の実施状況のモニタリングなどだ。

「世界中どこの国でも、親は子どもの教育に関心があるもの。子どもの学習環境を改善する意欲、能力を持っているはず。学校運営委員会を入口として、住民たちにその道筋を示していければ」とプロジェクトリーダーの馬野裕朗さんは話す。

※教育省の出先機関として、地方の教育行政に関する連絡や指導・助言を行う。



セネガル・ルーガ州にあるディエロウ小学校のわらぶき教室で勉強する子どもたち。教室は地域の住民によって建設された。西アフリカではわらぶき教室が多いが、1年ほどしかもたない

## 子どもたちの未来につながる 学校をつくらう

学校や先生の不足などが深刻な問題となっている西アフリカ。  
学校に行けない子どもや、学校に行けても質の高い教育を受けられない子どもがたくさんいる。  
しかし今、JICAをはじめ国際社会の支援により、「学びの場」が少しずつ広がりつつある。  
アフリカ最西端の国セネガルと世界最貧国の一つニジェール取材した。

セネガル&ニジェール | **SENEGAL & NIGER**

08年7月まで4年半、プロジェクトリーダーを務めた原雅裕さんは「委員会のメンバーを主体的な選挙で選出し、透明性のある組織を通して住民参加を促すことが成功のカギ」と強調する。さらにニジェールでは、行政区分に沿って

「通称みんなの学校プロジェクト」が開始されたニジェールは、その先駆けである。当初20校をパイロット校として始まったプロジェクトは、現在、国内の約1万校を対象を拡大。学校運営委員会を通じた住民の主体的な活動を通じて、女子就学率や卒業試験合格率の改善に目覚ましい成果を挙げている。また、学校運営委員会を通じて住民が、コミュニティ幼稚園の運営など、初等教育の枠を超えて地域の課題に取り組む事例も出てきている。こうした成果は周辺国から注目され、その知見が各国で生かされている。

### 西アフリカで 住民参画型学校運営システムの 普及を目指す

地域を巻き込んだ学校運営改善の取り組みが広がりは始めているのは、セネガルだけではない。JICAは、ニジェール、マリでも学校運営委員会を支援するプロジェクトを実施中で、今後はブルキナファソでも開始する予定だ。

特に、04年に「住民参画型学校運営改善計画（通称みんなの学校プロジェクト）」が開始されたニジェールは、その先駆けである。当初20校をパイロット校として始まったプロジェクトは、現在、国内の約1万校を対象を拡大。学校運営委員会を通じた住民の主体的な活動を通じて、女子就学率や卒業試験合格率の改善に目覚ましい成果を挙げている。また、学校運営委員会を通じて住民が、コミュニティ幼稚園の運営など、初等教育の枠を超えて地域の課題に取り組む事例も出てきている。こうした成果は周辺国から注目され、その知見が各国で生かされている。



AGEPAのワークショップにパネリストとして参加するJICAの森下職員(右)。「今後も、JICAは西アフリカの学校運営支援に力を入れていく」と意欲を見せた



ニジェール・ドゥボン州ゴンガ小学校の学校運営委員会の役員。学校運営委員会を通じて、地域の男性は教室建設などの力仕事、女性は不登校児のメンタルケアなど、それぞれの得意分野を生かして問題に取り組んでいる

プロジェクトでは、学校運営委員会の年間活動計画の作成を提案。委員会のメンバーが中心となり、学校の設備、教育の質を改善するため必要な活動計画を住民総会で策定し、実行している。これまで実施されたものは、新しい校舎やトイレの建設、補習授業の制度化、教科書や図書購入、学校菜園の設置などさまざま。それぞれの活動には、年度初めに、責任者、必要な資金・物資の調達方法、実施時期などが決められる。「重要なのは、住民が自分たちの力

で実施可能な計画を立て、確実に行動に移すこと」と馬野さんは強調する。  
ルーガ州視学官事務所のババ・ウセイヌ・リー所長は「ワークショップに参加することで、住民の間にも、『学校を変えていくのは自分たちなんだ』という意識が生まれてきています」と効果を説明。ディエロウ小学校の学校運営委員会代表を務める6年生のマタール・シイラさんは「僕は、みんなの要望をまとめて会合で提案しています。本も足りないし、学校の

周りの塀も必要だし…。やらなければならぬことはたくさんあります」と話す。  
他方、学校をめぐる問題は学校運営だけではない。学校そのものの数が足りないのも事実。そこで日本は、これまでにセネガル全土で494校1825教室を建設している。ダカール市内にある「カワバヤスナリ小学校」もその一つ。2階建ての校舎は、国内でも珍しいという。イスマイラ・ディオオリョ校長は、「日本の技術によって建てられた校舎は丈夫で長持ちす



ティエス第2小学校に設置された図書館。「いずれは、この棚が本でいっぱいになるようにしたい」とアブドゥレイ・ンディアエ校長



ルーガ第2小学校にある学校菜園。収穫物の収入は、学校運営委員会の活動資金に充てられる



日本の無償資金協力により建設された「カワバヤスナリ小学校」。ダカールの市街地にあり敷地の確保が難しいため、2階建て様式が選ばれた